

CFO メッセージ

コストや投資の増加を吸収した上で
収益とフリーキャッシュフローの向上を
実現していきます



代表執行役副社長
(CFO)
松岡 健太郎

2022年度の振り返り

2022年度は、ワクチン接種率の向上や治療薬の開発などにより、新型コロナウイルスの重症化リスクが軽減される中、世界各国は感染対策緩和に舵を切り、各国の経済活動は徐々に正常化に向かいました。一方で、依然として出口の見えないロシア・ウクライナ情勢、物流の混乱、エネルギー価格の高騰、インフレ抑制に向けた金利上昇など、2022年度は依然として厳しい経営環境となりました。

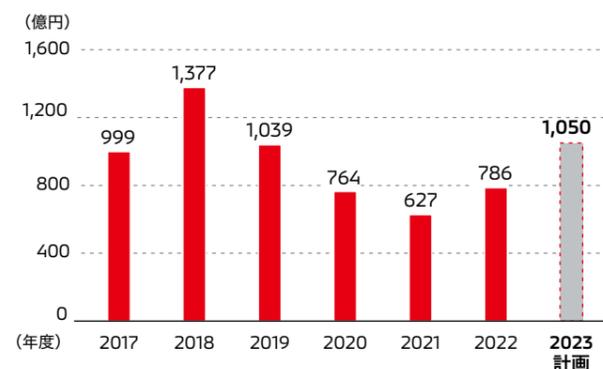
こうした状況の中、2022年度の当社グループ業績は、売価改善およびインセンティブ抑制といった「手取り改善活動」を

全地域で推進し、為替の追い風も加わった結果、車両供給制約・原材料費および輸送費高騰影響などを打ち返し、前年度比で大幅に改善しました。販売台数は前年度比11%減の83万4千台となりましたが、売価改善の取り組みを通じて台当たり売上高が改善した結果、売上高は同比21%増の2兆4,581億円となりました。営業利益は同比で2倍以上増加の1,905億円と過去最高益となり、営業利益率は同比3.4%ポイント上昇し7.7%を達成しました。また、経常利益は1,820億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、ロシア・中国事業関連の特別損失を計上したこともあり1,687億円となりました。

業績の実績と見通し

	2022年度実績	2023年度見通し
販売台数（小売）	834千台	917千台
売上高	24,581億円	27,800億円
営業利益	1,905億円	1,700億円
経常利益	1,820億円	1,700億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,687億円	1,100億円

設備投資



今後の見通し

当社グループは、2023年3月に新中期経営計画「Challenge 2025」を発表しました。前中期経営計画を通じて筋肉質で機動的となった経営体質を基盤として、安定的に収益を確保すると共に、外部環境の変化に柔軟に対応しながら、次の成長に向けた投資も強化していきたいと考えております。具体的には、当該計画の最終年度となる2025年度において、電動化対応を中心に、設備投資は1,300億円、研究開発費は1,500億円とそれぞれ大幅に増額します。こうした設備投資の増加に伴い償却負担も増加しますが、新型車投入に加え、半導体供給の良化に伴う生産挽回や船腹確保を推進することで販売台数の増加に繋げ、同時に台当たりの採算性も高めることで、その他のコスト増も含めてしっかりと吸収し、収益とフリーキャッシュフローの向上を実現していきます。

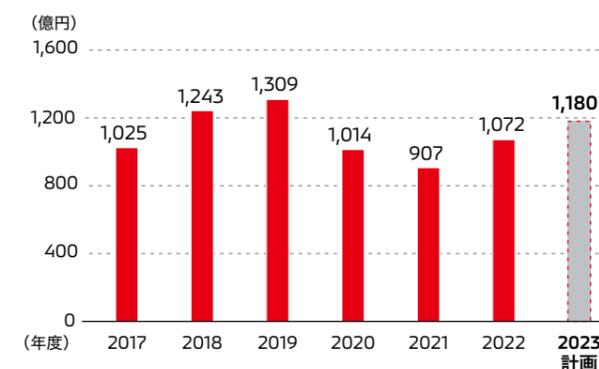
尚、新中期経営計画の初年度となる2023年度は、三菱自動車らしさを具現化した新型車として『トライトン』『エクスポース』をアセアン地域で発表したことに加え、日本国内で好調なスタートを切った『デリカミニ』や当社のフラッグシップモデルである『新型アウトランダー』の更なる拡販を推

進することで着実な販売台数の増加を目指します。こうして三菱自動車ブランドの強化を図りながら、2023年度もこれまで取り組んできた「手取り改善活動」を継続することで、売上高2兆7,800億円、営業利益1,700億円、経常利益1,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100億円を目指しております。

株主還元について

当社は、配当に必要な単体分配可能額がマイナスとなったこともあり、2019年度末より無配の状況が続いておりましたが、2022年度末の時点で単体分配可能額がプラスとなり、2023年度以降も安定的に配当を実施出来る目途が立ったことから、1株当たり期末配当を5円とし復配しました。また2023年度については、長期安定的な配当の維持を基本方針に、今後の事業計画や投資計画などを総合的に勘案し、1株当たり年間10円の配当を実施したいと考えております。今後とも、安定配当の継続を前提として、経営環境の変化、将来に向けた成長投資の必要性および自己資本の積み上げのバランスを見極めながら配当方針を判断していきたいと考えております。

研究開発費



現預金/有利子負債

